

県内企業経営者の2019年度景気見通し

～景気認識では「横ばい状態で推移」が最多ながら、悪化傾向がみられる～

一般財団法人群馬経済研究所
研究部副部長 松下 均

～要 約～

1. 群馬県内の景気動向は、緩やかに回復しつつあるものの、中国経済減速の影響などから生産活動が低下し一部に弱い動きがみられる。こうしたなか、当研究所では群馬県内の企業経営者を対象に、景気見通しに関する調査を2019年1月下旬～3月上旬に実施した。
2. 現状の景気認識については、「横ばい状態で推移」が47%と最多ながら、「弱含んでいる」など景気の悪化を示す回答も41%と前回調査に比べ24ポイント増加し、悪化傾向がみられた。
3. ここ数カ月の生産または売上の変化に関しては、減少が26%と増加を若干上回った。また、半年後の景気見通しについては横ばいが52%と大半ながら、悪化を見込む回答が36%と改善の23%を上回った。
4. 19年度を項目別に展望すると、生産または売上については、18年度に僅かにマイナスに転じたDI（「増加」—「減少」の割合）が、19年度もゼロを挟む動きとなっている。原材料価格（仕入単価）については、高止まり傾向が続くとみられる。また、採算状況に関しては、原材料価格の高止まりを受け、悪化が続く見通しである。
5. 人員状況は、19年度も大幅な不足超となっており、依然深刻な人手不足が続く見通しである。設備投資計画は、19年度中の実施予定が37%となるなど前回調査とほぼ同様の結果となった。
6. 今後の懸念材料に関しては、製造業、非製造業共に前年同様「労働力不足」が最多となり、2位には前年に比べ回答割合が高まった「消費税率の引き上げ」が続いた。3位には製造業では「原油価格や素材価格の高騰・高止まり」が、非製造業では「個人消費の停滞」が入っている。
7. なお、18年10月に最低賃金が02年以降で最大の引き上げとなったことより賃金体系への影響を尋ねたところ、67%の企業が体系を見直す意向であった。その理由として「賃金体系のバランスをとるため」が最多となったが、「新規採用のため」も多く挙がるなど従業員の採用・定着に腐心している様子が伺えた。

キーワード 悪化傾向 原材料価格上昇 人手不足 消費税率引き上げ
ほぼ同水準の設備投資